



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 三井物産株式会社
 コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 竜夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 野瀬 道広

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,386,105	△10.9	261,341	△29.2	151,381	△42.3	134,438	△47.2	△128,250	—
27年3月期第3四半期	8,293,912	△0.5	369,170	△21.4	262,381	△21.6	254,415	△19.7	471,867	△12.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第3四半期	75.00		74.98	
27年3月期第3四半期	141.93		141.91	

(注)売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているもので、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しており、IFRSに基づく収益と同義ではありません。
 (注)基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属す る持分		親会社所有者帰属持 分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
28年3月期第3四半期	11,745,193		4,148,440		3,846,462		32.7	
27年3月期	12,202,921		4,397,374		4,099,795		33.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
28年3月期	—	32.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	190,000	△38.0	106.00	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は添付資料P.30「4. 要約四半期連結財務諸表 (7) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,796,514,127 株	27年3月期	1,796,514,127 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,003,348 株	27年3月期	3,995,027 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	1,792,514,974 株	27年3月期3Q	1,792,518,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定等については21ページの(1)平成28年3月期連結業績予想を、
将来に関する記述に係る注意事項については24ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成28年2月4日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	16
2. 経営方針	
(1) 平成28年3月期連結業績予想.....	21
(2) 利益配分に関する基本方針.....	24
3. その他の情報.....	24
4. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	25
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	26
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	27
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	28
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	28
(6) セグメント情報.....	29
(7) 会計上の見積りの変更.....	30

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間及び今後の経営環境について概観します。

世界経済は、米国を中心に先進国がその回復を下支えたものの、中国経済の成長鈍化の影響が貿易や投資を通じて世界全体へ波及した結果、全体としては非常に緩慢な成長に留まりました。

米国経済は、ドル高や新興国経済の減速により輸出は弱含んだものの、雇用の拡大や原油安を背景とした個人消費の増加や、住宅市場の緩やかな回復に支えられ、堅調な拡大が続きしました。

日本経済は、雇用・所得環境は良好な一方で、新興国経済の減速による輸出の伸び悩みや企業マインドの慎重化による生産の低迷により、緩慢な回復となりました。

欧州経済は、量的緩和策やユーロ安、原油安の恩恵を受け、個人消費を中心とした内需主導の緩やかな回復が続きしました。

中国経済は、過剰な生産設備の削減や不動産市場の調整が続く中、鉱工業生産や固定資産投資が伸び悩み、輸出も減少した結果、成長の鈍化が続きしました。

その他新興国経済については、構造改革が進むインドが好調な一方で、資源輸出への依存度が高いブラジルやロシアの景気が後退する等、各国の状況に差が生じています。

鉄鉱石価格のスポット指標である Fe62% CFR North China は、中国経済の成長鈍化を背景に軟調が続き、11月以降は概ね 40～50 米ドル/トンで推移しました。ドバイ原油スポット価格も、緩慢な需要の伸びとイランへの経済制裁の解除に伴う供給増加見通し等を背景に 11月以降は下落のペースを速め、30 米ドル/バレル近くへ急落しました。

今後の世界経済については、米国を中心に先進国が下支えする構図に変わりはないものの、新興国では景気減速が継続し、全体としては非常に緩慢な回復が続くと予想されます。一方で、足元では国際商品市況のボラティリティーが高く、今後も中国経済の大幅な減速や、新興国からの資金流出の加速等、多くのリスク要因を抱えています。引き続きこれらのリスク要因に十分な注意を払いつつ、長期的視野に立った経営を行っていく所存です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

当第3四半期連結累計期間(当期)の収益は 3 兆 6,741 億円となり、前年同期の 4 兆 1,670 億円から 4,929 億円の減少となりました。

- 商品販売による収益は 3 兆 2,536 億円となり、前年同期の 3 兆 7,215 億円から 4,679 億円減少しました。

- エネルギーセグメントは 2,467 億円の減少となりました。石油トレーディング事業が原油価格下落により 2,008 億円の減少となったほか、石油・ガス生産事業が原油及びガス価格下落により 486 億円の減少となりました。
- 化学品セグメントは、中国における化学品の取扱数量の減少及び価格下落を主因に、830 億円の減少となりました。
- 金属資源セグメントは 639 億円の減少となりました。豪州の鉄鉱石生産事業において、鉄鉱石価格の下落により 642 億円の減少となりました。
- 米州セグメントは、メチオニンの販売価格の上昇により Novus International が増加した一方、油井管販売事業の取扱数量が減少したほか、米国の工作機械販売会社 Ellison Technologies を機械・インフラセグメントへ移管したことにより、357 億円の減少となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは、三井物産スチールの国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業を、持分法適用会社である三井物産メタルワン建材(現エムエム建材)に移管したことを主因に、329 億円の減少となりました。
- 役務提供による収益は 3,000 億円となり、前年同期の 3,215 億円から 215 億円の減少となりました。
- その他の収益は 1,205 億円となり、前年同期の 1,239 億円から 34 億円の減少となりました。

売上総利益

売上総利益は 5,652 億円となり、前年同期の 6,407 億円から 755 億円の減益となりました。

- エネルギーセグメントは 689 億円の減益となりました。Mitsui E&P Middle East は、生産量を伸ばしたものの、原油価格の下落を主因に、256 億円の減益となりました。三井石油開発は、生産量増や為替変動による影響が一部相殺したものの、原油価格の下落と生産コストの増加により、212 億円の減益となったほか、Mitsui E&P Australia は、生産量増やコスト削減の効果が一部相殺したものの、原油価格の下落により、131 億円の減益になりました。また、Mitsui E&P USA は、コスト削減の効果が一部相殺したものの、ガス価格の下落により、111 億円の減益となったほか、MEP Texas Holdings は、コスト削減や生産量増の効果を上回る原油価格の下落により、31 億円の減益となりました。一方、LNG 取引において、前年同期の損失の反動を主因に、45 億円の増益となりました。
- 金属資源セグメントは 350 億円の減益となりました。豪州の鉄鉱石生産事業は、為替変動及びコスト削減による影響が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 382 億円の減益となりました。一方、Mitsui Coal Holdings は、石炭価格の下落が一部相殺したものの、為替変動による影響やコスト削減により 44 億円の増益となりました。
- 米州セグメントは 220 億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇及びコスト低下により Novus International が 319 億円の増益となりました。一方、原油価格下落に伴い油井管の取扱数量が減少した Champions Pipe & Supply において、38 億円の減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は 4,280 億円の負担となり、前年同期の 4,324 億円から 44 億円の負担減となりました。社内管理上の費目の増減は以下のとおりです。

(単位:億円)	人件費	福利費	旅交通費	交際費	会議費	通情報	信費
当期	2,211	114	255	61			362
前年同期	2,200	109	263	63			360
増減額	11	5	▲ 8	▲ 2			2

(単位:億円)	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金繰入額	諸雑費	合計
当期	203	113	64	105	792	4,280
前年同期	171	111	77	119	851	4,324
増減額	32	2	▲ 13	▲ 14	▲ 59	▲ 44

有価証券損益:

有価証券損益は 312 億円の利益となり、前年同期の 222 億円の利益から 90 億円の増加となりました。

- 中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価益 155 億円(同株式への交換前における Hutchison MediPharma Holdings 株式の公正価値評価益 101 億円を含む)を計上したほか、株価上昇により、りらいあコミュニケーションズ(旧もしもしホットライン)の過年度の評価損のうち 62 億円を戻入れました。また、自動車関連事業の出資持分の売却益 35 億円を計上しました。
- 前年同期は、米国の銅鉱山事業会社 Silver Bell Mining の出資持分の売却益 91 億円、及び上海森茂国際不動産の出資持分の売却益 65 億円を計上しました。

固定資産評価損益:

固定資産評価損益は 6 億円の損失となり、前年同期の 740 億円の損失から 734 億円の負担減となりました。

- 当期は、Mitsui E&P UK が、北海油田・ガス田事業における廃坑費の見積りを変更したことにより、52 億円の損失を計上しました。また、Multigrain Trading が、固定資産減損損失 41 億円を計上しました。一方、東京国際エアカーゴターミナルが、減損損失 118 億円を戻入れました。
- 前年同期は、原油価格の下落を反映し、MEP Texas Holdings がイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損 589 億円、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る評価損 138 億円をそれぞれ計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 93 億円の損失となり、前年同期の 1 億円の利益から 94 億円の悪化となりました。

- 当期は、Mitsui E&P Middle East が、215 億円の固定資産除却損を計上したほか、大手町一丁目

2 番街区の一体開発事業に伴い、本店オフィスビルの解体費用 30 億円を計上しました。一方、国内ビルの売却益 116 億円を計上しました。

- 前年同期は、小口の集積です。

雑損益:

雑損益は 203 億円の損失となり、前年同期の 210 億円の損失から 7 億円の負担減となりました。

- 当期は、石油・ガス生産事業などで 110 億円の探鉱費用を計上したほか、Multigrain Trading に係る暖簾の減損損失 63 億円を計上しました。また、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算損 31 億円を計上しました。
- 前年同期は、原油・ガス生産事業などで 179 億円の探鉱費用を計上したほか、当社において、生活産業セグメントのコーヒー取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失 62 億円を計上しました。また、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る暖簾の減損損失 48 億を計上しました。一方、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算益 54 億円を計上したほか、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益 44 億円を計上しました。

金融収益・費用

受取利息:

受取利息は 232 億円となり、前年同期の 254 億円から 22 億円の減少となりました。

受取配当金:

受取配当金は 491 億円となり、前年同期の 967 億円から 476 億円の減少となりました。

- LNG プロジェクト 6 案件(サハリン II、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、カタールガス 3 及び赤道ギニア)からの受取配当金は合計で 297 億円となり、前年同期の 749 億円から 452 億円減少しました。

支払利息:

支払利息は 379 億円となり、前年同期の 385 億円から 6 億円の負担減となりました。

当期及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下のとおりです(円は 3 ヶ月 Tibor、米ドルは 3 ヶ月 Libor の月末レート of the 単純平均)。

	当期	前年同期
円	0.17%	0.20%
米ドル	0.35%	0.23%

持分法による投資利益

持分法による投資利益は 886 億円となり、前年同期の 1,499 億円から 613 億円の減益となりました。

- IPP(独立系発電)事業は、当期において、電力価格の低迷や一部発電所の老朽化により、一過性損失を計上したことを主因に、222億円の減益となりました。
- カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile は、銅価格の下落により、固定資産の評価損を198億円計上したことを主因に、222億円の減益となりました。
- Japan Australia LNG (MIMI)は、原油価格の下落により、減益となりました。
- Robe River Mining Co.は、鉄鉱石価格の下落を為替変動による影響、コスト削減及び受取インフラ使用料の増加が一部相殺したものの、94億円の減益となりました。
- 三井石油開発によるタイ沖事業にて、減損損失や原油価格下落により、91億円の減益となりました。
- Valepar はブラジル税制改正に伴う繰延税金資産の計上が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落や外貨建負債評価損の計上により、81億円の減益となりました。
- チリの銅鉱山事業会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は、銅価格の下落により48億円の減益となりました。
- チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、前年同期に、チリ税制改正により繰延税金負債を追加計上した反動で、111億円の増益となりました。
- 前年同期に General Electric による航空機エンジン開発に係る研究開発費を計上した反動がありました。
- メキシコの LNG 受入ターミナル運営事業において、リースの会計処理方法の変更を主因に、65億円の増益となったほか、北米トラックリース・レンタル事業会社の新規貢献が35億円ありました。
- 東洋エンジニアリングに関して、損失見積額と実績の差による一過性の増益がありました。

法人所得税

法人所得税は1,100億円の負担となり、前年同期の1,068億円の負担から32億円の負担増となりました。

- 前年同期に、FVTOCIの金融資産の売却に伴う、その他包括利益として認識される税金費用に関連した法人所得税の負担減がありました。
- 機能通貨と納税通貨が異なる連結子会社において、機能通貨に対する納税通貨安の進行に伴い、将来加算一時差異が生じたことにより、税負担が増加しました。
- 法人所得税前利益は2,613億円となり、前年同期の3,692億円から1,079億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。
- 前年同期において、豪州の鉱物資源利用税 (Mineral Resource Rent Tax) が廃止されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しにより、120億円の法人所得税の負担がありました。

当期の実効税率は42.1%となり、前年同期の28.9%から、13.2ポイント増加しました。上昇要因として、前年同期のFVTOCIの金融資産売却に伴う法人所得税の負担軽減額の減少及び納税通貨安の影響があったほか、受取配当金など非課税ないし低税率の利益の割合の減少及び損失に対する税効果不計上の影響がありました。一方、低下要因として、前年同期における鉱物資源利用税の廃止に伴う法人所得税の負担がありました。

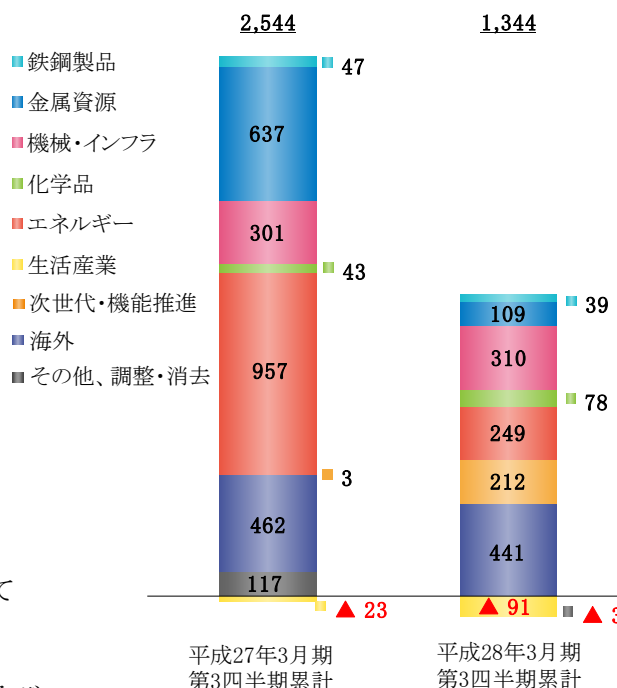
四半期利益

上記の結果、四半期利益は1,514億円となり、前年同期の2,624億円から1,110億円の減少となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

当期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,344億円となり、前年同期の2,544億円から1,200億円の減少となりました。

オペレーティング・セグメント別
四半期利益(親会社の所有者に帰属)推移(億円)



② EBITDA

当社ではEBITDAを用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び

一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA(a+b+c+d+e) (*)		4,690	6,654	▲1,964
売上総利益	a	5,652	6,407	▲755
販売費及び一般管理費	b	▲4,280	▲4,324	+44
受取配当金	c	491	967	▲476
持分法による投資利益	d	886	1,499	▲613
減価償却費及び無形資産等償却費	e	1,940	2,105	▲165

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

③ オペレーティング・セグメント情報

当期よりオペレーティング・セグメント別のEBITDAをより適切に表示するため、複数セグメントで保有する連結子会社の損益のうち、EBITDAに関連する損益を「持分法による投資利益」を用いて各セグメントに配賦すると共に、関係会社間で受払いされる役務提供の対価を、その性質に応じて「売上総利益」に計上又は「販売費及び一般管理費」から控除しております。また、生活産業セグメントのメディア事業部を次

世代・機能推進セグメントに移管しております。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	89	99	▲10
売上総利益	251	302	▲51
販売費及び一般管理費	▲219	▲269	+50
受取配当金	20	16	+4
持分法による投資利益	30	41	▲11
減価償却費及び無形資産等償却費	8	9	▲1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	39	47	▲8

EBITDA は 10 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 51 億円の減益となりました。三井物産スチールは、国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業を、持分法適用会社である三井物産メタルワン建材(現エムエム建材)に移管したことを主因に、33 億円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は 50 億円の負担減となりました。

持分法による投資利益は 11 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 8 億円の減益となりました。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	610	1,218	▲608
売上総利益	806	1,156	▲350
販売費及び一般管理費	▲274	▲301	+27
受取配当金	10	15	▲5
持分法による投資利益	▲290	▲15	▲275
減価償却費及び無形資産等償却費	359	363	▲4
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	109	637	▲528

EBITDA は 608 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は、豪州の鉄鉱石生産事業における価格下落の影響を受け 350 億円の減益となりました。

なお、当期に適用された販売価格は、前年同期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。Mitsui Iron Ore

Development は、為替変動による影響、コスト削減及び受取インフラ使用料の増加が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 319 億円の減益となりました。また、Mitsui-

Itochu Iron は、コスト削減及び為替変動による影響が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 61 億円の減益となりました。一方、Mitsui Coal Holdings は、石炭価格の下落が一部相殺したものの、為替変動による影響やコスト削減により 44 億円の増益となりました。

持分法による投資利益は 275 億円の減益となりました。

- カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile は、銅価格の下落により、固定資産の評価損を 198 億円計上したことにより 219 億円の損失となり、前年同期の 3 億円の利益から 222 億円の減益となりました。
- Robe River Mining Co. は 171 億円となり、前年同期の 265 億円から 94 億円の減益となりました。鉄鉱石価格の下落を為替変動による影響、コスト削減及び受取インフラ使用料の増加が一部相殺しました。
- Valepar は 10 億円の損失となり、ブラジル税制改正に伴う繰延税金資産の計上の一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落や外貨建負債評価損の計上により、前年同期の 71 億円から 81 億円の減益となりました。
- チリの銅鉱山事業会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は 17 億円となり、銅価格の下落により前年同期の 65 億円から 48 億円の減益となりました。
- チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は 25 億円の損失となり、前年同期の 136 億円の損失から 111 億円の増益となりました。前年同期に、チリ税制改正により繰延税金負債を追加計上しました。
- 連結子会社の損益の他セグメントへの配賦額が、アジア・大洋州セグメントと共同で保有する豪州鉄鉱石生産事業の価格下落による減益を主因に、85 億円減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 528 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期に豪州の鉱物資源利用税(Mineral Resource Rent Tax)が廃止されたことに伴う繰延税金資産の取崩しにより 120 億円の繰延税金の負担がありました。
- 前年同期に米国の銅鉱山事業会社 Silver Bell Mining の出資持分の売却益 45 億円を計上しました。



機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	517	520	▲3
売上総利益	960	967	▲7
販売費及び一般管理費	▲956	▲945	▲11
受取配当金	30	30	0
持分法による投資利益	343	322	+21
減価償却費及び無形資産等償却費	141	146	▲5
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	310	301	+9

EBITDA は 3 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 7 億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、3 億円の増益となりました。
- 機械・輸送システム本部は、10 億円の減益となりました。

持分法による投資利益は 21 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、118 億円の減益となりました。

IPP(独立系発電)事業の本セグメント持分は、全体で 65 億円の損失となり、前年同期の 157 億円の利益から 222 億円の減益となりました。

- 当期において、電力価格の低迷や一部発電所の老朽化により、一過性の損失を計上しました。
- 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は 13 億円の損失となり、前年同期の 7 億円の利益から 20 億円悪化しました。

メキシコの LNG 受入ターミナル運営事業において、リースの会計処理方法の変更を主因に、65 億円の増益となったほか、東洋エンジニアリングに関して、損失見積額と実績の差による一過性の増益がありました。

- 機械・輸送システム本部は、138 億円の増益となりました。当期において、北米トラックリース・レンタル事業会社の新規貢献が 35 億円あったほか、前年同期における、General Electric による航空機エンジン開発に係る研究開発費負担の反動がありました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 9 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、東京国際エアカーゴターミナルが減損損失 118 億円を戻入れました。

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	225	165	+60
売上総利益	570	542	+28
販売費及び一般管理費	▲494	▲520	+26
受取配当金	12	10	+2
持分法による投資利益	67	52	+15
減価償却費及び無形資産等償却費	70	80	▲10
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	78	43	+35

EBITDA は 60 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 28 億円の増益となりました。

- 基礎化学品本部は、21億円の増益となりました。
- 機能化学品本部は、7億円の増益となりました。

持分法による投資利益は15億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 35 億円の増益となりました。

エネルギー

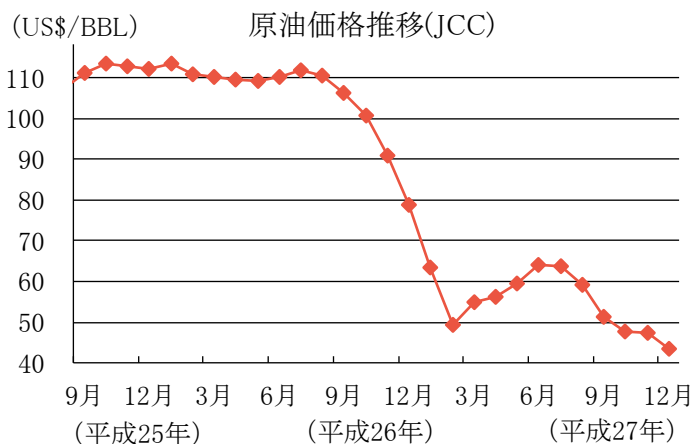
(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	2,078	3,571	▲1,493
売上総利益	905	1,594	▲689
販売費及び一般管理費	▲381	▲422	+41
受取配当金	316	786	▲470
持分法による投資利益	165	424	▲259
減価償却費及び無形資産等償却費	1,072	1,188	▲116
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	249	957	▲708

EBITDA は 1,493 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

当期及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ 57 米ドル/バレル及び 109 米ドル/バレルと推計されます。

売上総利益は 689 億円の減益となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

- Mitsui E&P Middle East は生産量を伸ばしたものの、原油価格の下落を主因に 256 億円の減益となりました。



- 三井石油開発は、生産量増や為替変動による影響が一部相殺したものの、原油価格の下落と生産コストの増加により、212 億円の減益となりました。
- Mitsui E&P Australia は、生産量増やコスト削減の効果が一部相殺したものの、原油価格の下落により 131 億円の減益になりました。
- Mitsui E&P USA は、コスト削減の効果が有ったものの、ガス価格の下落により 111 億円の減益となりました。
- MEP Texas Holdings は、コスト削減や生産量増の効果を上回る原油価格の下落により、31 億円の減益となりました。
- LNG 取引において、前年同期の損失の反動を主因に、45 億円の増益となりました。

販売費及び一般管理費は 41 億円の負担減となりました。

受取配当金は 470 億円の減少となりました。LNG プロジェクト 6 案件(サハリンⅡ、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、カタールガス 3 及び赤道ギニア)からの受取配当金は合計で 297 億円となり、前年同期の 749 億円から 452 億円減少しました。

持分法による投資利益は 259 億円の減益となりました。Japan Australia LNG (MIMI)が原油価格の下落により減益となったほか、三井石油開発によるタイ沖事業にて減損損失や原油価格下落により、91 億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は 116 億円の減少となりました。米国のシェールオイル・ガス事業での減少 154 億円を含め、石油・ガス生産事業で 115 億円減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 708 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、Mitsui E&P Middle East にて、215 億円の固定資産除却損を計上しました。
- 当期において、Mitsui E&P UK にて、北海油田・ガス田事業における廃坑費の見積りを変更したことにより、52 億円の損失を計上しました。
- 前年同期において、原油価格の下落を反映し、MEP Texas Holdings がイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損 589 億円、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る評価損 138 億円及び暖簾の減損損失 48 億円をそれぞれ計上しました。
- 当期において Mitsui E&P Australia や Mitsui E&P USA など 99 億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は Mitsui E&P Mozambique Area 1 や Mitsui E&P Australia など 166 億円の探鉱費用を計上しました。

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	99	139	▲40
売上総利益	907	893	+14
販売費及び一般管理費	▲1,080	▲1,011	▲69
受取配当金	35	42	▲7
持分法による投資利益	139	122	+17
減価償却費及び無形資産等償却費	98	94	+4
四半期損失(親会社の所有者に帰属)	▲91	▲23	▲68

EBITDA は 40 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 14 億円の増益となりました。

- 食糧本部は、11 億円の増益となりました。
- 食品事業本部は、28 億円の減益となりました。当社のコーヒー取引に関連し、当期及び前年同期において雑損益に計上された為替損益の改善 64 億円に対応する売上総利益が減少しました。
- コンシューマーサービス事業本部は、32 億円の増益となりました。

販売費及び一般管理費は 69 億円の負担増となりました。

持分法による投資利益は 17 億円の増益となりました。

- 食糧本部は、19 億円の増益となりました。
- 食品事業本部は、5 億円の増益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、6 億円の減益となりました。

四半期損失(親会社の所有者に帰属)は 68 億円の悪化となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、物産不動産(現三井物産都市開発)が国内ビルの売却益 131 億円を計上しました。
- 当期において、Multigrain Trading に係る暖簾及び固定資産の減損損失 63 億円及び 41 億円を計上しました。
- 当期及び前年同期において、当社のコーヒー取引に係る売上総利益に対応する為替利益 2 億円及び為替損失 62 億円を計上しました。
- 前年同期において、上海森茂国際不動産の出資持分の売却益 65 億円を計上しました。

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	50	▲15	+65
売上総利益	352	289	+63
販売費及び一般管理費	▲447	▲459	+12
受取配当金	48	49	▲1
持分法による投資利益	63	67	▲4
減価償却費及び無形資産等償却費	35	39	▲4
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	212	3	+209

EBITDA は 65 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 63 億円の増益となりました。

- ICT 事業本部は、17 億円の増益となりました。
- コーポレートディベロップメント本部は、46 億円の増益となりました。雑損益に計上された為替損益の悪化 47 億円に対応する売上総利益が増加しました。

持分法による投資利益は4億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 209 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価益 155 億円(同株式への交換前における Hutchison MediPharma Holdings 株式の公正価値評価益 101 億円を含む)を計上しました。
- 当期において、株価上昇により、りらいあコミュニケーションズ(旧もしもしホットライン)の過年度の評価損のうち 62 億円を戻入れました。
- 当期及び前年同期において当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損失 3 億円及び為替利益 44 億円を雑損益に計上しました。

米州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	582	361	+221
売上総利益	922	702	+220
販売費及び一般管理費	▲476	▲485	+9
受取配当金	0	0	0
持分法による投資利益	62	79	▲17
減価償却費及び無形資産等償却費	74	65	+9
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	250	206	+44

EBITDA は 221 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 220 億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇及びコスト低下により、Novus International が 319 億円の増益となりました。一方、原油価格下落に伴い油井管の取扱数量が減少した Champions Pipe & Supply において、38 億円の減益となりました。

持分法による投資利益は 17 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 44 億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、Silver Bell Mining の出資持分の売却益 45 億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	41	31	+10
売上総利益	158	158	0
販売費及び一般管理費	▲150	▲161	+11
受取配当金	1	1	0
持分法による投資利益	30	30	0
減価償却費及び無形資産等償却費	3	3	0
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	27	32	▲5

EBITDA は 10 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は前年同期と同額となりました。

持分法による投資利益は前年同期と同額となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 5 億円の減益となりました。

アジア・大洋州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	324	404	▲80
売上総利益	179	163	+16
販売費及び一般管理費	▲155	▲153	▲2
受取配当金	7	7	0
持分法による投資利益	280	382	▲102
減価償却費及び無形資産等償却費	12	5	+7
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	164	224	▲60

EBITDA は 80 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 16 億円の増益となりました。

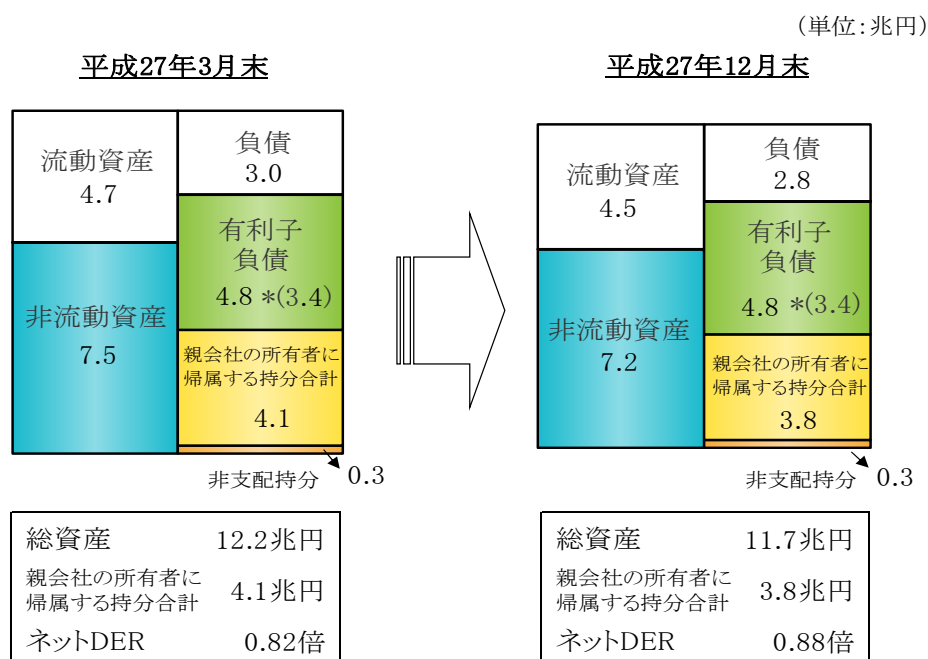
持分法による投資利益は 102 億円の減益となりました。連結子会社の損益の他セグメントからの配賦額が、金属資源セグメントと共同で保有する豪州鉄鉱石生産事業の価格下落による減益を主因に、85 億円減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 60 億円の減益となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成 27 年 12 月末の総資産は 11 兆 7,452 億円となり、平成 27 年 3 月末の 12 兆 2,029 億円から 4,577 億円減少しました。



流動資産合計は4兆5,562億円となり、平成27年3月末の4兆7,305億円から1,743億円減少しました。生活産業セグメントにおける季節要因による増加はありましたが、機械・インフラセグメント、化学品セグメント及び次世代・機能推進セグメントにおける取扱数量の減少、エネルギーセグメントにおける価格下落の影響を主因に、営業債権及びその他の債権が1,664億円減少しました。

流動負債は2兆7,066億円となり、平成27年3月末の2兆8,411億円から1,345億円減少しました。営業債権及びその他の債権の減少に対応し、営業債務及びその他の債務が1,168億円減少しました。これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は1兆8,496億円となり、平成27年3月末の1兆8,894億円から398億円減少しました。

非流動資産合計は7兆1,890億円となり、平成27年3月末の7兆4,724億円から2,834億円減少しました。主な要因は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資は2兆8,379億円となり、平成27年3月末の2兆7,913億円から466億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - ブラジルにおけるガス配給事業会社 Petrobras Gás の49%持分取得により618億円増加
 - スペインの風力発電用タワー・フランジ製造事業会社 Gonvarri Eólica の25%持分取得により144億円増加
 - アジア・オセアニア地域での医薬情報サービス事業を展開する MIMS グループへの40%出資により123億円増加
 - ブラジルの Odebrecht TransPort と共同で行う旅客鉄道事業会社の持分追加取得により119億円増加
 - 為替変動の影響により608億円減少
 - 当期における持分法による投資利益の見合いで886億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により1,383億円減少
- その他の投資は1兆3,193億円となり、平成27年3月末の1兆5,298億円から2,105億円減少しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 原油価格の下落によりLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が減少したことを主因に、FVTOCIの金融資産の公正価値評価で2,216億円減少
 - Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価に伴う増加155億円(同株式への交換前における Hutchison MediPharma Holdings 株式の公正価値評価による101億円増加を含む)を主因に、FVTPLの金融資産の公正価値評価により156億円増加
- 営業債権及びその他の債権は3,666億円となり、平成27年3月末の4,251億円から585億円の減少となりました。主な要因は、ブラジル及びベトナム向けFPSOリース事業からの融資回収による212億円の減少です。
- 有形固定資産は2兆640億円となり、平成27年3月末の2兆1,481億円から841億円の減少となりました。主な要因は、以下のとおりです。

- 米国電解事業の持分売却により 490 億円減少
- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で、Mitsui E&P Middle East における固定資産除却を主因に 404 億円減少(為替変動の影響による 15 億円の増加を含む)
- 豪州の鉄鉱石生産事業で 183 億円減少(為替変動の影響による 181 億円の減少を含む)
- 航空機リース事業で 152 億円増加
- 無形資産は 1,681 億円となり、平成 27 年 3 月末の 1,630 億円から 51 億円の増加となりました。東京国際エアカーゴターミナルにおいて、減損の戻入れにより 118 億円増加しました。

非流動負債合計は 4 兆 8,901 億円となり、平成 27 年 3 月末の 4 兆 9,644 億円から 743 億円の減少となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は 3 兆 8,465 億円となり、平成 27 年 3 月末の 4 兆 998 億円から 2,533 億円減少しました。

- 利益剰余金の積み上げは、配当金の支払いに一部相殺され、329 億円の増加となりました。
- その他の資本の構成要素は 2,846 億円減少しました。
 - 原油価格の下落を反映し LNG プロジェクトに対する投資の公正価値が減少したことを主因に、FVTOCI の金融資産が 1,681 億円減少しました。
 - 対円での豪ドル安及び伯リアル安を主因に、外貨換算調整勘定が 1,169 億円減少しました。

平成 27 年 12 月末のネット有利子負債は 3 兆 3,789 億円となり、平成 27 年 3 月末の 3 兆 3,822 億円から 33 億円減少しました。また、ネット DER は 0.88 倍となり、平成 27 年 3 月末の 0.82 倍から 0.06 ポイント上昇しました。

	単位: 億円	
	平成27年3月末	平成27年12月末
短期債務	¥ 2,906	¥ 3,234
長期債務	¥ 45,033	¥ 44,704
有利子負債合計	¥ 47,939	¥ 47,938
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,117	¥ ▲ 14,149
ネット有利子負債	¥ 33,822	¥ 33,789
親会社の所有者に帰属する持分合計	¥ 40,998	¥ 38,465
ネット DER (倍)	0.82	0.88

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	4,019	4,690	▲671
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲196	▲994	+798
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	4,215	5,685	▲1,470

営業活動によるキャッシュ・フローは 4,019 億円の資金獲得となり、前年同期の 4,690 億円の資金獲得から 671 億円の減少となりました。

営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは 196 億円の資金支出となり、前年同期の 994 億円の資金支出との比較では、798 億円の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは 4,215 億円となり、前年同期の 5,685 億円から 1,470 億円の減少となりました。

- 減価償却費及び無形資産等償却費は 1,940 億円となり、前年同期の 2,105 億円から 165 億円減少しました。
- 関連会社からの配当金を含む配当金の受取額は 1,876 億円となり、前年同期の 2,426 億円から 550 億円減少しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	46	52	▲6
金属資源	1,136	1,257	▲121
機械・インフラ	549	513	+36
化学品	144	128	+16
エネルギー	1,700	2,850	▲1,150
生活産業	▲3	4	▲7
次世代・機能推進	39	36	+3
米州	389	206	+183
欧州・中東・アフリカ	14	18	▲4
アジア・大洋州	66	49	+17
その他/調整・消去	135	572	▲437
連結合計	4,215	5,685	▲1,470

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,758 億円の資金支出となり、前年同期の 2,575 億円の資金支出から 183 億円の資金支出の増加となりました。当期の内訳は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収の純額は、974 億円の資金支出となりました。主な支出はブラジルにおけるガス配給事業会社 Petrobras Gás の 49%持分取得による 618 億円、スペインの風力発電用タワー・フランジ製造事業会社の 25%持分取得による 144 億円、アジア・オセアニア地域での医薬情報サービス事業を展開する MIMS グループへの 40%出資による 123 億円及びブラジル旅客鉄道事業会社の持分追加取得による 119 億円です。主な回収はブラジル及びベトナム向け FPSO リース事業への融資 212 億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、269 億円の資金獲得となりました。主な回収は、米国電解事業の持分売却による 175 億円及びコカ・コーライーストジャパン株式の売却による 117 億円です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は、108 億円の資金獲得となりました。
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は 2,153 億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で 1,003 億円
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 244 億円
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で 222 億円
 - 米国のメタノール製造事業で 117 億円
 - 米国のタンクターミナル事業で 107 億円
 主な回収は、物産不動産(現三井物産都市開発)の国内ビル売却額 170 億円のうち、前期に受け取った前受金控除後の 135 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 1,261 億円の資金獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,030 億円の資金支出となり、前年同期の 590 億円の資金支出から 440 億円の資金支出の増加となりました。当期は、配当金支払いによる 1,147 億円の資金支出があったほか、長期債務の調達減少による 131 億円の資金支出がありました。一方、短期債務の調達増加による 363 億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による 150 億円の減少もあり、平成 27 年 12 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 27 年 3 月末の 1 兆 4,008 億円に比べ 80 億円増加し、1 兆 4,088 億円となりました。

2. 経営方針

(1) 平成28年3月期連結業績予想

①平成28年3月期年間業績予想

平成28年3月期の年間業績予想、及び平成27年11月に公表した従来予想との差異は以下のとおりです。

<業績予想の前提条件>	3Q累計実績	4Q予想	年間予想	2Q時年間予想
期中平均米ドル為替レート	121.63	120.00	121.22	120.86
原油価格（JCC）	55 ^{ドル}	35 ^{ドル}	50 ^{ドル}	57 ^{ドル}
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	57 ^{ドル}	43 ^{ドル}	54 ^{ドル}	58 ^{ドル}

単位：億円	平成28年3月期 業績予想 (今回公表)	平成28年3月期 従来予想 (平成27年11月公表)	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	7,100	7,400	▲ 300	鉄鉱石価格下落 原油及びガス価格下落
販売費及び一般管理費	▲ 5,700	▲ 5,700	0	
有価証券・固定資産 関係損益等	600	400	200	固定資産除却損計上的一方、 一過性利益計上
利 息 収 支	▲ 200	▲ 200	0	
受 取 配 当 金	600	600	0	
持分法による投資利益	1,200	1,700	▲ 500	カセロネス固定資産評価損 Valepar為替変動・価格下落
法人所得税前利益	3,600	4,200	▲ 600	
法 人 所 得 税	▲ 1,400	▲ 1,500	100	税前利益の減少に伴う負担減
非 支 配 持 分	▲ 300	▲ 300	0	
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	1,900	2,400	▲ 500	
減 価 償 却 費 ・ 無 形 資 産 等 償 却 費	2,600	2,600	0	
EBITDA	5,800	6,600	▲ 800	

為替レートは第3四半期連結累計期間の121.63円/米ドル、89.71円/豪ドル及び34.81円/伯リアルに対し、第4四半期はそれぞれ120円/米ドル、85円/豪ドル及び30円/伯リアルを想定しています。また、第4四半期の原油価格(JCC)を35米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を54米ドル/バレル(従来予想比4米ドル/バレル下落)と想定します。

- 平成28年3月期の通期の売上総利益は、鉄鉱石価格及び原油及びガス価格の下落により、従来予想比300億円減少の7,100億円を見込みます。

- 有価証券・固定資産関係損益等は、Mitsui E&P Middle East における固定資産除却損計上の一方、エネルギーセグメントにおける一過性利益の計上を反映し、従来予想比 200 億円増加の 600 億円を見込みます。
- 持分法による投資利益は、カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile の固定資産の評価損のほか、Valepar における為替変動や鉄鉱石価下落の影響により、従来予想比 500 億円減少の 1,200 億円を予想します。
- 法人所得税は、法人所得税前利益の減少を反映し、従来予想比 100 億円負担減の 1,400 億円を見込みます。

以上の結果、当期利益(親会社の所有者に帰属)は従来予想から 500 億円減益の 1,900 億円となる見込みです。

なお、上記のほか、減価償却費及び無形資産等償却費は従来予想と同額を見込み、EBITDA は従来予想から 800 億円減少の 5,800 億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下の通りです。

(単位:億円)	平成 28 年 3 月期 業績予想 (今回発表)	平成 28 年 3 月期 従来予想 (平成 27 年 11 月公表)	増減
鉄鋼製品	70	90	▲20
金属資源	110	440	▲330
機械・インフラ	500	500	0
化学品	190	110	+80
エネルギー	480	480	0
生活産業	▲140	▲40	▲100
次世代・機能推進	180	180	0
米州	290	330	▲40
欧州・中東・アフリカ	30	40	▲10
アジア・大洋州	190	220	▲30
その他/調整・消去	0	50	▲50
連結合計	1,900	2,400	▲500

- 鉄鋼製品セグメントの業績予想は、鋼材市況の低迷による取扱数量及びマージン減少により、70 億円(従来予想比 20 億円減)を見込みます。
- 金属資源セグメントの業績予想は、Minera Lumina Copper Chile の固定資産評価損の計上のほか、鉄鉱石及び銅価格の下落を反映し、110 億円(同 330 億円減)となります。
- 機械・インフラセグメントの業績予想は、概ね従来予想通りに進捗しているため、従来予想と同額の 500 億円となります。

- 化学品セグメントの業績予想は、基礎化学品関連事業の持分売却益を反映し、190 億円(同 80 億円増)を見込みます。
- エネルギーセグメントの業績予想は、固定資産除却損の計上及び原油及びガス価格下落の一方、一過性利益の計上を反映し、従来予想と同額の 480 億円を見込みます。
- 生活産業セグメントの業績予想は、Multigrain Trading の固定資産減損や税金費用、集荷販売事業の不調を反映し、140 億円の損失(同 100 億円悪化)となります。
- 次世代・機能推進セグメントの業績予想は、概ね従来予想通りに進捗しているため、従来予想と同額の 180 億円となります。
- 米州セグメントの業績予想は、税金費用の増加及び油井管の取扱数量減少を反映し、290 億円(同 40 億円減)となります。欧州・中東・アフリカセグメントの業績予想は販売費・一般管理費の増加を反映し、30 億円(同 10 億円減)となります。アジア・大洋州セグメントの業績予想は、鉄鉱石価格の下落を反映し、190 億円(同 30 億円減)となります。

② 平成 28 年 3 月期連結業績予想における前提条件

平成 28 年 3 月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格・為替変動による平成27年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額 (平成27年5月公表)			従来予想 (平成27年11月公表)	平成28年3月期		業績予想 (3Q累計・4Q平均値) (今回公表)
				3Q累計 (実績)	4Q予想 (前提)	
市況 商品	原油/JCC	27億円 (US\$1/バレル)	57	55	35	50
	連結油価(*1)		58	57	43	54
	米国ガス(*2)	8億円 (US\$0.1/mmBtu)	2.89	2.76(*3)	2.22(*4)	2.63
	鉄鉱石	30億円 (US\$1/トン)	(*5)	53(*6)	(*5)	(*5)
	銅	10億円 (US\$100/トン)	5,817	5,707(*7)	4,887	5,501
為替 替	米ドル	18億円 (¥1/米ドル)	120.86	121.63	120	121.22
	豪ドル	8億円 (¥1/豪ドル)	87.95	89.71	85	88.54
	伯リアル(*8)	3億円 (¥1/伯リアル)	33.23	34.81	30	33.61

- (*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。平成28年3月期には34%が4~6ヵ月遅れで、38%が1~3ヵ月遅れで、28%が遅れ無しで反映されると想定される。
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。
- (*3) NYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの平成27年1月~9月の直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$2.22/mmBtuを前提として使用している。
- (*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (*6) 複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaの平成27年4月~12月のdaily平均値(参考値)を記載。
- (*7) LME cash settlement priceの平成27年1月~9月のmonthly averageの平均値を記載。
- (*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する

今般、平成28年3月期の連結業績予想における当期利益(親会社の所有者に帰属)を1,900億円に下方修正しましたが、EBITDA、基礎営業キャッシュ・フロー状況並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株あたりの年間配当金額は64円(前期比増減なし、中間配当32円含む)に据え置く方針です。

3. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)	科 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,400,770	1,408,750	短期債務	290,641	323,414
営業債権及びその他の債権	1,949,837	1,783,413	1年以内に返済予定の長期債務	472,718	456,214
その他の金融資産	384,156	349,095	営業債務及びその他の債務	1,384,039	1,267,184
棚卸資産	671,164	653,329	その他の金融負債	414,011	345,497
前渡金	188,545	234,429	未払法人所得税	41,877	32,245
その他の流動資産	136,051	127,182	前受金	177,432	214,791
			引当金	25,523	14,117
			その他の流動負債	34,900	53,178
流動資産合計	4,730,523	4,556,198	流動負債合計	2,841,141	2,706,640
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,791,341	2,837,873	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	4,030,598	4,014,151
その他の投資	1,529,767	1,319,304	その他の金融負債	147,289	116,062
営業債権及びその他の債権	425,136	366,552	退職給付に係る負債	46,211	44,386
その他の金融資産	130,974	143,862	引当金	228,540	240,145
有形固定資産	2,148,142	2,064,020	繰延税金負債	482,141	445,991
投資不動産	147,757	149,730	その他の非流動負債	29,627	29,378
無形資産	162,951	168,116	非流動負債合計	4,964,406	4,890,113
繰延税金資産	78,746	75,438	負債合計	7,805,547	7,596,753
その他の非流動資産	57,584	64,100	資本		
非流動資産合計	7,472,398	7,188,995	資本金	341,482	341,482
資産合計	12,202,921	11,745,193	資本剰余金	411,881	410,244
			利益剰余金	2,537,815	2,570,668
			その他の資本の構成要素	814,563	530,028
			自己株式	△ 5,946	△ 5,960
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	4,099,795	3,846,462
			非支配持分	297,579	301,978
			資本合計	4,397,374	4,148,440
			負債及び資本合計	12,202,921	11,745,193

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
収益：		
商品販売による収益	3,721,524	3,253,581
役務提供による収益	321,522	300,026
その他の収益	123,933	120,508
収益合計	4,166,979	3,674,115
原価：		
商品販売に係る原価	△ 3,343,524	△ 2,939,370
役務提供に係る原価	△ 132,942	△ 121,539
その他の収益の原価	△ 49,818	△ 47,975
原価合計	△ 3,526,284	△ 3,108,884
売上総利益	640,695	565,231
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 432,358	△ 428,040
有価証券損益	22,197	31,176
固定資産評価損益	△ 73,987	△ 565
固定資産処分損益	138	△ 9,291
雑損益	△ 21,009	△ 20,279
その他の収益・費用計	△ 505,019	△ 426,999
金融収益・費用：		
受取利息	25,371	23,235
受取配当金	96,713	49,107
支払利息	△ 38,456	△ 37,854
金融収益・費用計	83,628	34,488
持分法による投資利益	149,866	88,621
法人所得税前利益	369,170	261,341
法人所得税	△ 106,789	△ 109,960
四半期利益	262,381	151,381
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	254,415	134,438
非支配持分	7,966	16,943

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
四半期包括利益：		
四半期利益	262,381	151,381
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△ 83,087	△ 203,062
確定給付制度の再測定	△ 3,200	1,577
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	2,602	△ 3,247
上記に係る法人所得税	29,321	48,252
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	76,561	△ 64,275
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 12,821	6,549
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	198,204	△ 77,739
上記に係る法人所得税	1,906	12,314
その他の包括利益計	209,486	△ 279,631
四半期包括利益	471,867	△ 128,250
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	444,301	△ 137,102
非支配持分	27,566	8,852

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
平成26年4月1日残高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	△ 56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
四半期利益			254,415			254,415	7,966	262,381
その他の包括利益				189,886		189,886	19,600	209,486
四半期包括利益						444,301	27,566	471,867
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり66円)			△ 118,305			△ 118,305		△ 118,305
非支配持分株主への配当							△ 8,582	△ 8,582
自己株式の取得					△ 19	△ 19		△ 19
自己株式の処分			0		28	28		28
自己株式の消却			△ 50,191		50,191	—		—
ストックオプション発行に伴う報酬費用		215				215		215
非支配持分株主との資本取引		△ 6,668		1,283		△ 5,385	1,725	△ 3,660
利益剰余金への振替			42,417	△ 42,417		—		—
平成26年12月31日残高	341,482	411,551	2,474,126	915,383	△ 5,940	4,136,602	305,246	4,441,848

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
平成27年4月1日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△ 5,946	4,099,795	297,579	4,397,374
四半期利益			134,438			134,438	16,943	151,381
その他の包括利益				△ 271,540		△ 271,540	△ 8,091	△ 279,631
四半期包括利益						△ 137,102	8,852	△ 128,250
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり64円)			△ 114,722			△ 114,722		△ 114,722
非支配持分株主への配当							△ 12,014	△ 12,014
自己株式の取得					△ 14	△ 14		△ 14
自己株式の処分		0			0	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		181				181		181
非支配持分株主との資本取引		△ 1,818		142		△ 1,676	7,561	5,885
利益剰余金への振替			13,137	△ 13,137		—		—
平成27年12月31日残高	341,482	410,244	2,570,668	530,028	△ 5,960	3,846,462	301,978	4,148,440

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	262,381	151,381
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	210,482	194,040
退職給付に係る負債の増減	△ 2,256	△ 13
貸倒引当金繰入額	11,861	10,511
有価証券損益	△ 22,197	△ 31,176
固定資産評価損益	73,987	565
固定資産処分損益	△ 138	9,291
金融収益及び金融費用	△ 77,692	△ 27,508
法人所得税	106,789	109,960
持分法による投資利益	△ 149,866	△ 88,621
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	△ 99,678	171,769
棚卸資産の増減	△ 71,047	16,708
営業債務及びその他の債務の増減	110,184	△ 66,709
その他－純額	△ 38,869	△ 141,414
利息の受取額	30,260	28,731
利息の支払額	△ 38,841	△ 37,800
配当金の受取額	242,648	187,584
法人所得税の支払額	△ 78,968	△ 85,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,040	401,861
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減－純額	1,917	△ 833
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△ 116,419	△ 97,410
その他の投資の取得及び売却・償還	62,138	26,898
長期貸付金の増加及び回収	51,812	10,797
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 256,952	△ 215,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,504	△ 275,821
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	△ 52,979	36,337
長期債務の増加及び返済	126,127	△ 13,136
自己株式の取得及び売却	△ 17	△ 14
配当金支払による支出	△ 118,323	△ 114,737
非支配持分株主との取引	△ 13,775	△ 11,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,967	△ 103,038
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	60,085	△ 15,022
現金及び現金同等物の増減	212,654	7,980
現金及び現金同等物期首残高	1,226,317	1,400,770
現金及び現金同等物四半期末残高	1,438,971	1,408,750

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	121,036	600,106	328,955	700,942	801,360	737,157	91,538
売上総利益	30,155	115,598	96,695	54,227	159,448	89,254	28,920
持分法による投資利益(損失)	4,130	△1,463	32,224	5,196	42,433	12,177	6,672
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	4,665	63,661	30,053	4,264	95,693	△2,343	331
EBITDA	9,891	121,831	52,008	16,502	357,102	13,900	△1,455
前連結会計年度末現在の総資産	457,838	1,951,657	2,046,943	839,609	2,582,054	1,615,681	592,538

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	633,918	83,401	87,611	4,186,024	2,116	△21,161	4,166,979
売上総利益	70,177	15,758	16,309	676,541	1,328	△37,174	640,695
持分法による投資利益(損失)	7,913	2,959	38,225	150,466	43	△643	149,866
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	20,567	3,209	22,415	242,515	5,614	6,286	254,415
EBITDA	36,140	3,085	40,420	649,424	2,132	13,842	665,398
前連結会計年度末現在の総資産	613,287	167,658	443,322	11,310,587	5,115,883	△4,223,549	12,202,921

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	86,617	535,663	303,467	616,070	551,634	749,754	100,016
売上総利益	25,109	80,615	95,958	57,027	90,520	90,727	35,245
持分法による投資利益(損失)	2,956	△29,035	34,296	6,698	16,540	13,893	6,254
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	3,856	10,861	30,959	7,761	24,902	△9,054	21,241
EBITDA	8,878	61,044	51,703	22,549	207,843	9,926	5,037
当第3四半期連結累計期間末現在の総資産	429,607	1,858,324	2,053,957	815,086	2,115,448	1,685,844	568,530

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	601,793	79,791	83,659	3,708,464	2,022	△36,371	3,674,115
売上総利益	92,191	15,767	17,940	601,099	1,192	△37,060	565,231
持分法による投資利益(損失)	6,236	2,967	28,047	88,852	45	△276	88,621
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	24,978	2,672	16,417	134,593	3,683	△3,838	134,438
EBITDA	58,157	4,134	32,367	461,638	△1,880	9,201	468,959
当第3四半期連結累計期間末現在の総資産	650,997	152,813	425,939	10,756,545	5,382,864	△4,394,216	11,745,193

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結累計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 前連結会計年度より、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、要約四半期連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益(損失)、並びに要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。
5. 従来、複数セグメントで保有する連結子会社の損益は、非支配持分損益を用いて主たるセグメントから他のセグメントへ配賦しておりましたが、オペレーティング・セグメント別のEBITDAをより適切に表示するため、第1四半期連結累計期間より、EBITDAに関する損益は持分法による投資利益(損失)を用いて配賦しております。また、オペレーティング・セグメント別の総資産をより適切に表示するため、第1四半期連結累計期間より、複数セグメントで保有する連結子会社の総資産を持分比率に応じて配賦しております。これらの変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に合わせ、修正再表示しております。
6. 第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメント別のEBITDAをより適切に表示するため、従来雑損益に計上されていた関係会社間で受払される役員提供の対価を、その性質に応じて収益に計上又は販売費及び一般管理費から控除しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に合わせ、修正再表示しております。
7. 第1四半期連結累計期間より、「次世代・機能推進」セグメントにおいて、ICT事業本部及びコーポレートディベロップメント本部を新設したことに伴い、「生活産業」セグメントに含まれていたメディア事業を「次世代・機能推進」セグメントへ移管しました。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメント区分に合わせ、修正再表示しております。

(7) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

(減損損失の戻入)

当第 3 四半期連結累計期間において、機械・インフラセグメントに属する東京国際エアカーゴターミナル株式会社が、サービス委譲契約から生じる無形資産について、主に羽田空港発着便数の増加による貨物取扱数量の増加及びコスト削減を背景に、回収可能価額 12,075 百万円として 11,808 百万円の減損損失の戻入を要約四半期連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。

当該回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。